

2018年6月8日

株主各位

第15回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

主要な営業所及び工場	1 頁
会社の新株予約権等に関する事項	2 頁
会計監査人の状況	3 頁
会社の体制及び方針	4 頁
連結持分変動計算書	7 頁
連結注記表	8 頁
株主資本等変動計算書	37 頁
個別注記表	38 頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

RIZAPグループ株式会社

(証券コード 2928)

主要な営業所及び工場（2018年3月31日現在）

①当 社 (本社) 東京都新宿区

②当社グループ (子会社)

会 社 名	所 在 地
R I Z A P 株 式 会 社	東京都新宿区
株 式 会 社 イ デ ア イン ター ナ シ ョ ナ ル	東京都港区
S D エ ン ター テ イ メ ン ト 株 式 会 社	北海道札幌市中央区
株 式 会 社 ジ ー ン ズ メ イ ト	東京都渋谷区
株 式 会 社 パ ス ポ ー ト	東京都品川区
株 式 会 社 ば ど	東京都品川区
堀 田 丸 正 株 式 会 社	東京都中央区
マ ル コ 株 式 会 社	大阪府大阪市北区
夢 展 望 株 式 会 社	大阪府池田市
株 式 会 社 ワ ン ダー コー ポ レー シ ョ ン	茨城県つくば市
株 式 会 社 サ ン ケ イ リ ビ ン グ 新 聞 社	東京都千代田区、大阪府大阪市浪速区
株 式 会 社 日 本 文 芸 社	東京都千代田区
株 式 会 社 ビ ー ア ン ド デ ィ ー	東京都新宿区
PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY, INC.	フィリピン共和国

会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務の執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

東邦監査法人

(2) 報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 33,000千円

②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金額その他財産上の利益の合計額 153,500千円

(注) 1. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過去の監査計画や監査実施状況、当事業年度の監査時間と報酬額等を検討した結果、会計監査人の報酬等を妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査等委員会の同意を得たうえで、又は、監査等委員会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

会計監査人が会社法第340条第1号各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、以下のとおりであります。

1. 基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」において、業務の適法性・効率性の確保及びリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に対応した見直し・改善を行い、より一層適法で効率的な企業体制を構築することを目的とする。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務の適法性・効率性、計算書類の信頼性、コンプライアンスの確保等を達成するため、「取締役会規則」、「監査等委員会規則」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等により、役割及び責任を明確にし、法令及び定款遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令並びに社内規則「情報・機密管理規程」及び「文書管理規程」に基づき保存し、取締役、監査等委員が閲覧、謄写可能な状態で管理する。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応のためにリスク管理総括者を置く。各部門に付随するリスク管理は当該部門が行い、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめるための体制を整えることとする。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ取締役会を開催し、重要事項の決定並びに他の取締役の業務執行状況の監督等を行う。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
社内規則である「子会社管理規程」に基づいて子会社を管理し、子会社の業務状況は、定期的に報告する体制とする。また、子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役は当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該子会社の取締役の職務執行状況を監査するものとする。
当社及び子会社は、法令、定款、諸規程等に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の報告体制として「内部通報規程」による内部通報制度を運用するものとする。また、当該通報を行った者に対して、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならない。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査等委員が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くこととする。また、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
8. 取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制及び監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務又は業績に影響を及ぼす重要な事項について監査等委員に遅滞なく報告するものとする。前記に関わらず、監査等委員は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。また、監査等委員は、代表取締役、内部監査部門及び監査法人と情報交換に努め、当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適正性を確保する体制を整備する。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとる。
11. 反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社は、上記の基本的な考えのもと、反社会的勢力排除に向け「反社会的勢力対策規程」に基づき、リスク管理委員会を中心とした体制を整備している。また、平素から関係行政機関や弁護士、外部調査機関等の専門機関との連携を深め、情報収集に努める。

(2) 内部統制システム基本方針の運用状況の概要について

1. 内部統制システム全般

内部監査室は、内部業務監査を実施するとともに、関係部署と連携して金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行い、適宜取締役会への報告を行っております。

2. コンプライアンス

当社は、取締役及び使用人が法令を遵守することはもとより、定款を遵守し、「経営理念及び行動指針」を定め周知徹底を図っております。また、取締役及び使用人の職務執行に係るコンプライアンスについて、通報、相談を受け付ける内部通報制度を内部通報規程に基づき設置しております。

3. リスク管理体制

リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、当該規程に基づき個々のリスクを認識し、その把握と管理責任者を決定し、管理体制を構築しております。

4. 監査等委員の監査体制

当社の監査等委員は、グループ経営報告会等の重要な会議に出席しております。また、稟議案件の審議や製品クレームについての報告を受けるなど、重要情報及び問題点を共有することで監査の実効性向上を図っております。また、監査等委員は、会計監査人、内部監査室など内部統制に係る組織と必要に応じて情報交換を行い、当社の内部統制システム全般をモニタリングし、より効率的な運用について助言を行っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結持分変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計		
2017年4月1日残高	1,400,750	1,692,921	13,696,292	228,449	17,018,414	4,436,130	21,454,544
当期利益	—	—	9,250,311	—	9,250,311	1,491,096	10,741,407
その他の包括利益	—	—	—	△73,959	△73,959	△19,840	△93,800
当期包括利益合計	—	—	9,250,311	△73,959	9,176,351	1,471,255	10,647,606
剰余金の配当	—	—	△1,541,975	—	△1,541,975	△19,846	△1,561,822
企業結合による変動	—	—	—	—	—	3,615,701	3,615,701
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	3,791,270	—	—	3,791,270	4,978,333	8,769,603
株式報酬取引	—	—	—	3,898	3,898	—	3,898
その他	—	△48,007	1,446	△338	△46,899	—	△46,899
所有者との取引額等合計	—	3,743,262	△1,540,529	3,560	2,206,293	8,574,187	10,780,480
2018年3月31日残高	1,400,750	5,436,184	21,406,074	158,049	28,401,058	14,481,573	42,882,631

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。なお、同項後段の規定により、IFRSにより求められる開示項目の一部を省略しております。

2. 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」を早期適用しております。

3. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

75社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

RIZAP株式会社

株式会社イデアインターナショナル

SDエンターテイメント株式会社

株式会社ジーンズメイト

株式会社パスポート

株式会社ぱど

堀田丸正株式会社

マルコ株式会社

夢展望株式会社

株式会社ワンダーコーポレーション

株式会社サンケイリビング新聞社

株式会社日本文芸社

株式会社ビーアンドディー

PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING
TECHNOLOGY, INC.

(連結子会社の変動理由)

(主な増加子会社数5社)

・株式の新規取得によるもの5社

堀田丸正株式会社

株式会社ワンダーコーポレーション

株式会社サンケイリビング新聞社

株式会社ビーアンドディー

PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING
TECHNOLOGY, INC.

4. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数

1社

(持分法適用関連会社の変動理由)

増加持分法適用関連会社1社 株式の持分変動によるものです。

5. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産を当該金融資産の契約当事者となった時点で当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融資産は公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

(ii) 分類及び事後測定

当社グループは、金融資産を、償却原価で測定する金融資産と、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産については、当初認識後、償却原価で測定しております。

また、償却原価で測定する金融資産以外の金融商品は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。公正価値で測定する金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するか、純損益を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては純損益として認識しています。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

(iii) 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因に基づいて、全期間の予想信用損失を認識しております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に金融資産の認識を中止しております。

(v) 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、残高を相殺する法的な権利を現在有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

② 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要する費用の見積額を控除した額であります。原価は、購入原価、加工費、現在の場所及び状態に至るまでに発生したすべての費用を含んでおり、主として総平均法に基づいて算定しております。

(2) 資産の減価償却または償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～13年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

② 無形資産（のれんを除く）

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。

無形資産の主な見積耐用年数は以下の通りであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年

なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

③ リース資産

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。

(3) 引当金の計上基準

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

資産除去債務については、賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、認識及び測定しております。

(4) 従業員給付に係る会計処理の方法

① 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した期における純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過年度及び当年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

(5) 外貨換算の方法

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。またグループ内の各社は、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

これら取引の決済から生じる外国為替差額ならびに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替換算差額は、純損益で認識しています。但し、非通貨性項目の利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替換算差額もその他の包括利益に計上しています。

③ 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については決算日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートを用いて換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の累積換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えられます。

(6) のれんに係る会計処理の方法

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金同等物	70,000千円
棚卸資産	1,112,448千円
有形固定資産	8,626,791千円
その他の金融資産	406,644千円
合計	10,215,884千円

② 上記に対応する債務

有利子負債	7,923,707千円
-------	-------------

また、有利子負債17,948,514千円の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式) 12,227,469千円を差し入れております。

(2) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	1,065,028千円
その他の金融資産	464,459千円

(3) 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額

43,470,389千円

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式 254,872,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,541,975千円	12円10銭	2017年3月31日	2017年6月27日

(注)当社は2017年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しております。上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、付議します。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月24日 定時株主総会 (予定)	普通株式	1,860,562千円	7円30銭	2018年3月31日	2018年6月26日 (予定)

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、公正価値の変動リスクに晒されております。リスク管理のため、定期的に市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資資金及び企業買収資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の公正価値に関する事項

当連結会計年度末における金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値	差額
金融負債			
償却原価で測定する金融負債			
社債	8,461,922	8,576,014	114,092
長期借入金	46,583,817	46,974,168	390,350
リース債務	3,809,662	3,842,361	32,698
長期未払金	2,663,038	2,682,041	19,003
合計	61,518,441	62,074,586	556,145

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

(i) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(ii) その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(iii) 営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(iv) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(v) 長期借入金、リース債務及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

企業結合に関する注記

(1) 取得による企業結合

① 株式会社トレセンテ

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化することを決議いたしました。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

ii) 企業結合の主な理由

夢展望株式会社が有するWeb広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、夢展望株式会社の約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多く株式会社トレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

iii) 企業結合日

2017年4月28日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

vi) 取得した議決権比率 100.0% (※)

(※) 夢展望株式会社が現金を対価として株式会社トレセンテの議決権付株式を100%取得しました。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（夢展望株式会社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		0
	合計	0

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19,010千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)	
科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	690,978
非流動資産	133,326
流動負債	673,495
非流動負債	143,178
純資産	7,629
連結修正	561,522
のれん(割安購入益) (注) 3	△569,152

- (注) 1. 現金及び預金31,604千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22,934千円について、契約金額の総額は22,934千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2017年4月1日	
至 2018年3月31日)	
売上収益	859,569
当期損失(△)	△34,279

② 堀田丸正株式会社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：堀田丸正株式会社

事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠燃糸の製造・販売

ii) 企業結合の主な理由

堀田丸正株式会社の意匠燃糸事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正株式会社の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。

iii) 企業結合日

2017年6月28日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

vi) 取得した議決権比率

62.3%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		1,925,000
	合計	1,925,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、12,968千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)	
科目	金額
流動資産 (注)1 (注)2	5,277,990
非流動資産	941,094
流動負債	1,551,447
非流動負債	59,415
純資産	4,608,221
非支配持分 (注)3	△1,168,472
のれん(割安購入益) (注)4	△1,514,749

(注) 1. 現金及び現金同等物1,866,166千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,318,227千円について、契約金額の総額は1,339,541千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り21,314千円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、堀田丸正株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)	
	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	5,905,410
当期利益	126,549

③ 株式会社GORIN

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社GORIN及び株式会社五輪パッキング、

PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY,INC.他1社

注) 2017年8月10日に株式会社五輪パッキング (SPC) より株式会社GORINに商号変更しております。

事業の内容：日本国内及び海外での電気部品の加工、販売及び各種パッキングの製作販売等

ii) 企業結合の主な理由

当社は、グループシナジーの発揮によるさらなる競争力強化に向けた施策の一環として、川上である素材開発から企画・生産、川下である販売に至るまでのプロセスを一貫して行うSPAモデル（製造小売業としてのビジネスモデル）のグローバル規模での構築に着手しており、今後、この取組みを強化し、当社グループ全体の成長をさらに加速させるため、海外に生産拠点を持つ提携先の検討を重ねてまいりました。

株式会社GORINの株式を取得することで、当社グループの海外生産体制の強化方針における戦略的に重要な子会社としてその業容を拡大することにより、当社グループ全体の競争力向上とさらなる成長につなげて行くことができると判断したためであります。

iii) 企業結合日

2017年8月10日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社GORIN

vi) 取得した議決権比率

100.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		1,450,000
	合計	1,450,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、82,100千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における株式会社GORIN（連結）の取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注)1 (注)2		2,123,780
非流動資産		1,189,260
流動負債		1,665,108
非流動負債		1,261,564
純資産		386,367
のれん (注)3		1,063,632

(注) 1. 現金及び預金625,858千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,042,650千円について、契約金額の総額は1,048,061千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り5,410千円です。

3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

4. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社GORIN（連結）の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2017年4月1日
		至 2018年3月31日)
売上収益		3,411,377
当期利益		322,800

④ 株式会社ビーアンドディー

当社グループ子会社であるRIZAP株式会社は、2017年12月20日開催の取締役会において、スポーツ用品の小売事業を展開する株式会社ビーアンドディーの株式を株式会社ヒマラヤより取得し子会社化することを決議いたしました。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビーアンドディー

事業の内容：スポーツ用品の販売

ii) 企業結合の主な理由

当社は、近年の国民的なスポーツおよび健康志向の盛り上がり、健康寿命増進に向けた各地方自治体のスポーツ・運動への取り組みの活発化を背景に、スポーツ関連事業の強化に取り組んでおります。この具体的な取り組みの一環として、当社子会社であるRIZAP株式会社が、スポーツアパレルをはじめ、機能性ウェア、各種ギア、グッズなどの展開を強化するため、2017年5月に株式会社ヤマノホールディングスよりスポーツ事業を譲り受けるなど、当社グループにおける成長事業としてのスポーツ関連事業への取り組みを強化してまいりました。

株式会社ビーアンドディーの株式を取得し、株式会社ビーアンドディーとRIZAPで培ったボディメイクに関する高度なサービスを組み合わせることで、新しいスポーツ用品の販売店のモデルを構築し、収益力を向上させることができると見込み、当社グループのスポーツ関連事業の強化および事業規模拡大に寄与するものと判断したためであります。

iii) 企業結合日

2017年12月28日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社ビーアンドディー

vi) 取得した議決権比率 100.0% (※)

(※) RIZAP株式会社が現金を対価として株式会社ビーアンドディーの議決権付株式を100%取得しました。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（RIZAP株式会社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		0
	合計	0

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,807千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		3,076,455
非流動資産		526,877
流動負債		2,287,608
非流動負債		1,076,867
純資産		238,856
のれん(割安購入益) (注) 3		△238,856

(注) 1. 現金及び預金492,682千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値369,634千円について、契約金額の総額は369,634千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社ビーアンドディーの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日
	至 2018年3月31日)
売上収益	1,335,365
当期損失(△)	△39,704

⑤ 株式会社ワンダーコーポレーション

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ワンダーコーポレーション

事業の内容：エンターテインメント商品・化粧品などの小売及びフランチャイズ事業、携帯電話・音楽ソフト・映像ソフトのレンタル事業、リユース事業、Eコマース事業

ii) 企業結合の主な理由

株式会社ワンダーコーポレーションは、エンターテインメント商材の販売を行うWonerGOOや大型総合リユースショップWonderREX等、日本国内で直営店・フランチャイズ店合わせて300以上の店舗を展開しています。しかしながらスマートフォンの普及により、エンターテインメント小売業界を取り巻く環境が多大な影響を受け、同社においても抜本的な経営改革が喫緊の課題となっております。

当社は、これまでの事業展開で培った広告・マーケティングにおける豊富な経験やノウハウを共有することで、株式会社ワンダーコーポレーションのブランド力向上及び顧客基盤の拡大が可能であると判断いたしました。また、第三者割当増資による資金の投入を行い株式会社ワンダーコーポレーションを当社の連結子会社とすることが、両者間の円滑な協力関係の下、各施策を迅速に実施することを可能とし、両社の企業価値向上に資すると判断したためであります。

iii) 企業結合日 2018年3月29日

iv) 企業結合の法的形式

イ) 現金を対価とした株式取得

ロ) 第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

株式会社ワンダーコーポレーション

vi) 取得した議決権比率

75.1%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価	金額	
現金		
イ) 現金を対価とした株式取得		3,617,975
ロ) 第三者割当増資による株式引受		1,653,300
	合計	5,271,275

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、122,700千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2		25,272,465
非流動資産		13,650,746
流動負債		20,733,392
非流動負債		6,691,638
純資産		11,498,180
非支配持分 (注) 3		△2,224,090
のれん(割安購入益) (注) 4		△4,002,814

- (注) 1. 現金及び預金8,078,502千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,173,429千円について、契約金額の総額は2,176,927千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り3,498千円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。
5. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

⑥ 株式会社サンケイリビング新聞社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サンケイリビング新聞社

事業の内容：リビング新聞及びシティリビングの発行等

ii) 企業結合の主な理由

株式会社サンケイリビング新聞社が有する各種フリーペーパーを当社のマーケティング機能強化に活用するとともに、当社グループの有する営業・マーケティングノウハウを活用することで同社の営業基盤の拡大および収益力の向上につながるものと見込んでいます。

iii) 企業結合日

2018年3月30日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社サンケイリビング新聞社

vi) 取得した議決権比率

80.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		1,000,000
	合計	1,000,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、47,750千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		4,582,783
非流動資産		1,059,697
流動負債		1,910,233
非流動負債		332,304
純資産		3,399,943
非支配持分 (注) 3		△406,461
のれん(割安購入益) (注) 4		△1,993,481

(注) 1. 現金及び預金2,083,894千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,272,577千円について、契約金額の総額は2,280,082千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り7,504千円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

5. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

※プロフィール情報

株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社、株式会社GORIN、株式会社ビーアンドディー、株式会社ワ
ンダーコーポレーション、株式会社サンケイリビング新聞社の企業結合が、仮に当連結会計年度の期首
であったと仮定した場合のプロフィール情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財
務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(2) 共通支配下の取引等

① マルコ株式会社、株式会社エンジェリーベ

a. 企業結合の概要

i) 結合当事企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

被取得企業の名称：株式会社エンジェリーベ

事業の内容：衣料品、日用雑貨等の通信販売事業

ii) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社及び当社完全子会社であった株式会社エンジェリーベは、共に20～30代の女
性を主要顧客としております。今回、マルコ株式会社が株式会社エンジェリーベを子会社化する
ことが、両社のより迅速で密接な連携を実現し、相互の強みを活かして事業シナジーを最大化さ
せ、両社の持続的な成長に繋がるものと判断したためであります。

iii) 企業結合日

2018年3月14日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 結合後企業の名称

取得企業の名称：マルコ株式会社、被取得会社の名称：株式会社エンジェリーベ

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0% (※)

(※) マルコ株式会社が現金を対価として株式会社エンジェリーベの議決権付株式を100%取得
しました。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		330,000
	合計	330,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。

2. 条件付対価はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 111円 43銭

2. 基本的1株当たり当期利益 36円 29銭

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

重要な後発事象に関する注記

(1)株式会社イデアインターナショナルによる株式会社シカタの株式取得について

当社の連結子会社である株式会社イデアインターナショナルは2018年4月6日開催の同社取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、株式会社イデアインターナショナルは当該株式を2018年4月27日に取得しております。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シカタ

事業の内容：バッグの企画・製造（OEM、ODM 事業）、ブランド事業

ii) 企業結合の主な理由

株式会社イデアインターナショナルは株式会社シカタを完全子会社化することにより、株式会社イデアインターナショナルのバッグブランド、株式会社シカタが保有するバッグの企画・製造・販売に関するノウハウ、さらに両社の人的及び物的経営資源を相互に活用することが可能となり、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上が可能と判断したためであります。

iii) 企業結合日

2018年4月27日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社シカタ

vi) 取得する議決権比率

100.0%（※）

（※）株式会社イデアインターナショナルが現金を対価として株式会社シカタの議決権付株式を100%取得しました。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社イデアインターナショナルが現金を対価として株式を取得するため、同社を取得企業としております。

b. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,594,101千円
取得原価		1,594,101千円

c. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

d. 発生するのれんの金額、発生原因または負ののれんの発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

- e. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳現時点では確定しておりません。

(2) 合併会社設立及び当該合併会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得について

当社は、株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合併会社（株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ）を設立いたしました。当該合併会社が株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを当社の子会社（孫会社）といたしました。

① 合併会社の設立について

当社の子会社である株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの概要は以下のとおりです。

名称	株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階
代表者の役職・氏名	取締役会長 小池 信三 代表取締役社長 瀬戸 健
事業内容	サッカー及び各種スポーツ競技の興行並びにチームの運営等
資本金	101,902千円
設立年月日	2018年4月9日
決算期	3月
出資比率	当社：49.95% 株式会社三栄建築設計：50.05%（注）

（注）株式会社三栄建築設計の引受株式は無議決権株式であるため、株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズは、当社の連結子会社となりました。

② 合併会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得について

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ベルマーレ

事業の内容：サッカークラブの運営、サッカー試合の開催・運営、スポーツに関するイベント企画・運営・管理等

ii) 企業結合の主な理由

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズを通じ、株式会社湘南ベルマーレに出資することにより、当社グループが中期経営計画「COMMIT2020」達成のために掲げている「スポーツ分野」の成長を加速させることができると見込んでいるためであります。

iii) 企業結合日

2018年4月27日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受（注）1

v) 企業結合後の名称

株式会社湘南ベルマーレ

vi) 取得する議決権比率

50.0%（注）1

（注）1.本議決権比率には、第三者割当増資による株式引受で取得した議決権に加え、株式会社三栄建築設計が保有し、同社が株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの設立のために現物出資した株式会社湘南ベルマーレの株式6,800株が含まれています。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

合併会社による第三者割当増資引受であります。

b. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	101,805千円
取得原価		101,805千円

c. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

d. 発生するのれんの金額、発生原因または負ののれんの発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

e. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	1,400,750	1,448,422	41,578	1,490,000	4,106,550	4,106,550	—
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△1,541,975	△1,541,975	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	115,398	115,398	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△338
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△1,426,576	△1,426,576	△338
当 期 末 残 高	1,400,750	1,448,422	41,578	1,490,000	2,679,973	2,679,973	△338

	株主資本 合計	純資産合計
当 期 首 残 高	6,997,301	6,997,301
当 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,541,975	△1,541,975
当 期 純 利 益	115,398	115,398
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△338	△338
当 期 変 動 額 合 計	△1,426,915	△1,426,915
当 期 末 残 高	5,570,386	5,570,386

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法（但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び附属設備 3～22年

工具器具及び備品 2～15年

②無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用…定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支払見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 597,191千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金	70,000千円
関係会社株式	12,227,469千円
合計	12,297,469千円

②上記に対応する債務

短期借入金	5,024,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,467,510千円
1年内償還予定の社債	559,000千円
長期借入金	9,268,004千円
社債	1,030,000千円
合計	18,348,514千円

(3) 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入契約、リース債務、L/C開設によって生じる債務、仕入債務及び業務委託によって生じる債務に対し、保証を行っております。

RIZAP株式会社	5,799,242千円
夢展望株式会社	629,646千円
株式会社ジャパンギャルズ	485,253千円
株式会社イデアインターナショナル	1,411,126千円
株式会社アンティローザ	308,936千円
株式会社馬里邑	249,058千円
株式会社ジャパンギャルズSC	114,550千円
健康メディカルサービス株式会社	7,439千円
株式会社三鈴	160,000千円
株式会社パスポート	881,286千円
株式会社エンジェリーベ	18,062千円
株式会社エス・ワイ・エス	1,065,331千円
株式会社トレセンテ	400,000千円
株式会社ビーアンドディー	217,032千円
合計	11,746,964千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,188,779千円
長期金銭債権	150,000千円
短期金銭債務	3,596,808千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引に係る取引高

売上高（経営指導料等）	1,792,124千円
売上高（受取配当金）	582,400千円
外注費又は業務委託費等	775,102千円

営業取引以外の取引高

受取利息	93,309千円
受取賃借料	149,443千円
支払利息	8,739千円
株主優待関連費用	141,841千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	466株
------	------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	138,690千円
関係会社株式	5,391千円
退職給付引当金	6,714千円
賞与引当金	9,944千円
繰越欠損金	177,989千円
その他	4,075千円
繰延税金資産小計	342,806千円
評価性引当額	△328,786千円
繰延税金資産合計	14,019千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)23	科目	期末残高(注)23
子会社	(株)ジャパンギャルズ	愛媛県四国中央市	所有直接100.0%	役員の兼任債務保証	債務保証(注)1	485,253	—	—
子会社	RIZAP(株)	東京都新宿区	所有直接97.8% 所有間接2.1%	役員の兼任固定資産の転貸債務保証資金の借入	経営指導料の受取(注)2 賃借料の受取(注)3 配当の受取債務保証(注)4 資金の借入(注)5	1,075,777 88,905 448,823 5,799,242 1,300,000	売掛金 — — — 短期借入金	778,829 — — — 1,300,000
子会社	RIZAPイノベーションズ(株)	東京都新宿区	所有直接100.0%	役員の兼任事業資金の援助	資金の貸付(注)6 利息の受取(注)6	1,498,000 35,518	短期貸付金 —	1,498,000 —
子会社	(株)アイデアインターナショナル	東京都港区	所有直接53.9% 所有間接4.3%	役員の兼任債務保証	債務保証(注)7	1,411,126	—	—
子会社	(株)アンティローザ	東京都品川区	所有直接100.0%	役員の兼任事業資金の援助	資金の貸付(注)8 利息の受取(注)8	1,366,000 22,589	短期貸付金 —	1,366,000 —
子会社	夢展望(株)	大阪府大池田市	所有直接78.5%	債務保証事業資金の援助	資金の貸付(注)9 利息の受取(注)9 債務保証(注)10	580,000 6,334 629,646	短期貸付金 長期貸付金 —	480,000 100,000 —

属性	会社等の 名称	住所	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)23	科目	期末残高 (注)23
子会社	(株)日本文芸社	東京都千代田区	所有 直接 100.0%	役員の兼任 被担保提供 資金の借入	当社の銀行借入に 対する不動産の被 担保提供 (注)11 資金の借入 (注)12 利息の支払 (注)12	458,129 500,000 2,904	— 短期借入金 —	— 500,000 —
子会社	(株)パスポート	東京都品川区	所有 直接 70.4%	役員の兼任 債務保証	債務保証 (注)13	881,286	—	—
子会社	(株)エス・ワイ・エス	東京都台東区	所有 直接 90.0%	役員の兼任 債務保証 事業資金の援助	資金の貸付 (注)14 利息の受取 (注)14 債務保証 (注)15	474,000 2,646 1,065,331	短期貸付金 — —	474,000 — —
子会社	健康コーポレーション(株)	東京都新宿区	所有 直接 100.0%	役員の兼任 事業資金の援助 固定資産の転貸	資金の貸付 (注)16 利息の受取 (注)16 賃借料の受取 (注)17	850,000 6,752 60,443	短期貸付金 — —	850,000 — —
子会社	(株)ジーンズメイト	東京都渋谷区	所有 直接 64.5%	資金の借入	資金の借入 (注)18 利息の支払 (注)18	700,000 5,836	短期借入金 —	700,000 —
子会社	マルコ(株)	大阪府大阪市	所有 直接 54.1%	役員の兼任 株式の譲渡	株式の譲渡 (注)19	330,000	—	—

属性	会社等の 名称	住所	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)23	科目	期末残高 (注)23
子会社	(株)五輪パッ キング	埼玉県 入間市	所有 間接 100.0%	役員の兼任 事業資金の援助	資金の貸付 (注)20 利息の受取 (注)20	600,000 1,699	短期貸付金 —	600,000 —
子会社	(株)ビーアン ドディー	東京都 新宿区	所有 間接 100%	役員の兼任 事業資金の援助	資金の貸付 (注)21 利息の受取 (注)21	500,000 356	短期貸付金 —	500,000 —
子会社 役員	水野 純	—	なし	株式の譲受	株式の譲受 (注)22	193,019	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社が、株式会社ジャパンギャルズの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
- (注) 2. 経営指導料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (注) 3. 受取賃借料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (注) 4. 当社が、RIZAP株式会社の銀行借入、社債、未払金及びリース債務につき、債務保証を行ったものであります。
- (注) 5. RIZAP株式会社からの借入については、短期で決済することを前提としているものであります。
- (注) 6. RIZAPイノベーションズ株式会社への貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 7. 当社が、株式会社イデアインターナショナルの銀行借入、及び未払金につき、債務保証を行ったものであります。
- (注) 8. 株式会社アンティローザへの貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 9. 夢展望株式会社への貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 10. 当社が、夢展望株式会社の銀行借入、リース債務、L/C開設によって生じる債務、仕入債務、業務委託によって生じる債務につき、債務保証を行ったものであります。
- (注) 11. 当社の銀行借入に対して、株式会社日本文芸社より不動産の担保提供を受けております。
- (注) 12. 株式会社日本文芸社からの借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- (注) 13. 当社が、株式会社パスポートの銀行借入、社債及び未払金につき、債務保証を行ったものであります。
- (注) 14. 株式会社エス・ワイ・エスへの貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 15. 当社が、株式会社エス・ワイ・エスの銀行借入及び社債につき、債務保証を行ったものであります。

- (注) 16. 健康コーポレーション株式会社への貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 17. 受取賃借料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (注) 18. 株式会社ジーンズメイトからの借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- (注) 19. 株式会社エンジェリーベ株式の譲渡価格については当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定したものであります。
- (注) 20. 株式会社五輪パッキングへの貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 21. 株式会社ビーアンドディーへの貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注) 22. 株式会社パスポート株式の譲受価格については、市場価格を勘案して決定しております。なお、当該役員は2017年6月22日に退任しております。
- (注) 23. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 21円 86銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 0円 45銭

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。